

上級秘書 への一般的な使命 ウクライナ: ミッションステートメントの終わり

指数 EUR 50/5634/2022

2022年5月20日

1.はじめに

アニエス・カラマール事務総長が率いるアムネスティ・インターナショナルの代表団は、2022年4月30日から5月6日までウクライナを公式訪問した。

- ブチャで行われた超法規的処刑やボロジャンカの民間インフラを標的とした空爆を含む、戦争犯罪やその他の国際人道法（IHL）違反に関するアムネスティの最新の調査結果を発表する。
- ウクライナの国際司法に関する継続的な反省とイニシアチブに貢献し、戦争犯罪と侵略犯罪の説明責任に関するアムネスティの勧告を提示する。
- ウクライナの人々、人権擁護者、ウクライナに残っている人々を含むウクライナ出身のアムネスティの同僚との世界的な連帯を示す。
- グローバルな連帯の重要性を強調する: ウクライナでの出来事は、ヨーロッパに限定されず、グローバルに影響を与える重大な問題を提起します。そのためには、グローバルサウスを含む、グローバルなリーダーシップとグローバルな連帯が必要です。それを念頭に置いて、私たちはまた、ウクライナ危機への対応における西側の二重基準の非難に対応しようとしてきました。

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションステートメントの終わり

事務総長は、大統領府、外務省、法務省、内務省、一時占領地域の再統合省、外務省の高官を含む、ウクライナ当局の訪問中の利用可能性と支援に心から感謝します。ヘルスケアの、ウクライナのオンブズパーソン、ジェンダー平等政策委員。

彼女と彼女の代表団は、ブチャとボドヤンカで出会った人権侵害と戦争犯罪の生存者、およびウクライナの市民社会組織のメンバーに特に感謝しています。

代表団はまた、AI ウクライナのオフィスでAI ウクライナの同僚との会議を開催しました。これは、出席者全員にとって非常に感動的な瞬間でした。

事務総長は、訪問の調査結果を提示し、同国訪問中に関与した多くの問題に注意を喚起したいと考えています。

2. ミッションの背景

2022年2月22日、ロシアの下院(議会)は、ウクライナ東部のドンバスにある、ロシアが支援する自称「ドネツク人民共和国」および「ルハンスク人民共和国」(「LDNR」)を独立国家として承認することを決議した。下院はまた、ロシア国外のロシア軍をウクライナに派遣することを承認し、それを「平和維持活動」と表現した。

2014年の占領とクリミアの違法併合に続き、ロシアが主権ウクライナを公然と占領する動きを見せたのは2回目であり、それ以降、ウクライナ東部での軍事的存在を公式に否定している。これらの行動は、ドンバスをウクライナの一部として認める2014年から2015年のミンスク合意を含む、国際法および国際協定に違反することにより、ウクライナの主権と領土保全を弱体化させます。この動きはまた、ミンスク合意の下で合意された停戦を無効にし、ウクライナ軍とロシアが支援する分離主義者との間の8年間の武力紛争の平和的な結果を阻止する。欧州安全保障協力機構(OSCE)、ロシア、ウクライナ、および「LDNR」の代表者によって署名されたミンスク合意は、国連安全保障理事会決議によっても承認されました。

2022年2月24日、ロシアはウクライナへの本格的な侵攻を開始し、国境を越え、大都市の近くや大都市にある軍事目標を爆撃しました。

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
テートメントの終わり

同日、キエフ郊外。この2か月間、ロシアのウクライナ侵攻は、第二次世界大戦の終結以来、ヨーロッパで最大の難民危機を引き起こし、国際人道法および人権法の数え切れないほどの違反をもたらしました。

これまでに400万人以上がウクライナを離れ、より多くの人が常にそうしています。国内避難民として公式に登録されているのは380万人ですが、実際の数はおそらくもっと多いでしょう。したがって、国際移住機関(IOM)は、2014年以降、700万人のウクライナ人が国内避難民になったと推定しています。

アムネスティ・インターナショナルや他の多くの機関は、主にロシア軍による多数の戦争犯罪や国際人道法違反を文書化している。

- 民間人の死傷をもたらす不均衡で無差別な攻撃、
- ロシア軍が撤退する前に占領していた地域での超法規的殺害、拷問行為、
- 包囲戦の戦術は、人口密集地域、特にマリウポリでの執拗な無差別攻撃を特徴とし、
- 国際法で禁止されているクラスター爆弾の使用、基本的なユーティリティの中断と通信の切断、
- 民間インフラの破壊、
- 医療と医療へのアクセスの制限に関する懸念、戦争捕虜に対する
- 虐待(ウクライナ軍によるものを含む)。

よく計画された安全な人道回廊を作り、民間人が逃げられるようにする努力は、大きな課題に直面しています。多くのウクライナの民間人は、ロシアの攻撃を恐れて包囲された地域を離れることができず、逃げようとして射殺された人もいます。

現在、紛争の矢面に立たされているウクライナ東部では、大きな懸念が継続しており、占領地からの住民の強制移送や国外追放に関する多数の申し立てがなされています。

3. 国際法 環境

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
ステートメントの終わり

ロシアのウクライナ侵攻は、国際関係における武力行使を禁止する国連憲章第2条4項、国際人権法、国際人道法を含む国際法に違反しています。上記のように、攻撃は人道法と人権法の重大な違反にさらにつながっています。アムネスティは、これらの多くが戦争犯罪に相当すると判断しました。

ウクライナに対するロシアの攻撃は、国連総会決議 3314 で「[ある国の軍隊による他国の領土への侵略もしくは攻撃、またはそのような侵略もしくは攻撃に起因する一時的であるとはいえ軍事占領、または他国の領土の武力行使による併合、またはその一部]」。

ローマ規程は、国際法の下での犯罪として侵略を含んでいます。国家の政治的または軍事的行動を効果的に管理または指揮する立場にある者による、その性質、重大さ、および規模によってマニフェストを構成する侵略行為の計画、準備、開始または実行国連憲章違反」は、裁判所によって起訴される可能性があります。

4. 主な調査結果の概要

4.1 活発な大規模な軍事作戦に従事する戦争中の国

ウクライナは戦争中の国であり、軍事的な優先事項が他よりも優先されます。これはまた、軍事および治安機関と国防省が、ICC との協力に関する法律の委任、米国の批准などの問題を含む、平時よりもさまざまな問題に対してはるかに大きな影響力を持っていることを意味します。ローマ規程、ロシア人捕虜が戦争犯罪者または戦争犯罪の証人などとされる捕虜の交換。

伝えられるところによると、軍事活動は月額 50 億米ドルに上ります。ただし、再建にはさらに数千億の費用がかかります。

4.2 戦争犯罪およびその他の違反

代表団が出発するまでに、ウクライナの司法当局は、9,602件以上の違反の疑いのある事件を登録し、刑事訴訟を開始した。

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションステートメントの終わり

戦争犯罪を含む国際人道法違反。その数は、日を追うごとに増加していると報告されており、マリウポリやセヴェロドネツクなど、ウクライナ当局がアクセスできない、敵対行為が活発な地域で行われている違反は含まれていません。当局はまた、一般市民が戦争関連の犯罪を報告するためのオンラインプラットフォームを作成し、訪問時に 30,000 件を超えるエントリが登録されました。

代表団はブチャとボロジャンカを訪問し、占領中にロシア軍が犯した犯罪のパターンには、不法な攻撃と民間人の故意の殺害の両方が含まれていました。代表団は、愛する人が恐ろしい攻撃で殺され、ロシアの侵略のために人生が永遠に変わってしまった家族に会いました。1 人は 5 人の家族を失いました。母親は家族の 3 人を失いました。ブチャでは、代表団は超法規的殺害の被害者の直接の目撃者や家族と面会し、その中には 1 つの住宅地での別々の事件で殺害された 5 人も含まれていた。

犠牲者の家族を含む生存者は、正義への要求を伝えました。人間の遺体の収集と処理、遺骨の不適切な識別、DNA が常に収集されたわけではないという事実、および彼らが利用できる情報の全体的な不足に関して、代表団に懸念が表明されました。

当局は、犯罪の規模とその性質を考えると、警察、捜査、法医学の能力が限界に達していることを認識しています。平時の能力だけでは十分ではないことを認めます。さらに、競合する優先事項間の緊張が強調されました。地方自治体はできるだけ早くがれきを片付けたいと思うかもしれませんが、司法関係者は証拠を保持する必要があります。すべての証拠を十分に迅速に収集するために必要な作業を行う能力が不十分である可能性があり、緊急チームと地雷除去プロセスが犯罪現場で最初かつ主要な責任を負います。

4.3 性的暴力

ロシア軍が支配する地域内での性的暴力は、紛争に関連した性的暴力を助長する状況で横行し、広範囲に及んでいるという申し立てがあります。しかし代表団は、名乗り出た生存者はごくわずかであり、起訴のために公に身元を明らかにする準備ができていない生存者はさらに少ないと知らされた。オンブズパーソンは、指定されたホットラインを介して心理的支援を要求し、(おそらくほとんどのケースとは異なり) 詳細を公開する準備ができていたとして、10 から 15 のケースを報告しており、NGO は合計 16 のケースを文書化しています。国家警察登録

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
テートメントの終わり

10件の事件（生存者の数が10人を超える可能性がある場合）で刑事訴訟を起し、開始し、これらをウクライナのセキュリティサービス（SBU）に引き渡しました。代表団はまた、SBUが警察ではなく性的暴力の捜査を担当しており（すべての戦争犯罪を管轄しているため）、私たちが認識していない事件が登録されている可能性があることも知らされました。

さまざまな関係者が、性的暴力の犯罪に付けられたスティグマから当局への信頼の欠如に至るまで、さまざまな理由で、生存者が犯罪を報告し、話すことを望まないコメントしました。目撃者は申し立てを報告したかもしれませんが、生存者自身はまだ前に出ていませんでした。警察は、生存者の信頼を勝ち取り、より多くの人に前に出るよう説得することを目的としたタスクフォースを作成しました。

代表団が会った多くの方は、生存者と目撃者のインタビューに関する地元の能力とノウハウを報告し、強化するための安全な条件を作成することを優先する必要があることを強調しました。

4.4 人道回廊

代表団は、訪問時、ウクライナ側から394の人道回廊が提案されたが、ロシア側との合意は321についてしか達成できなかったと伝えられた。しかし、実際に実施されたのは155だけであった。彼らの運用化を妨げている主な問題には、セキュリティの問題、ロシア軍による車両の没収、ドライバーの捕獲などが含まれていました。代表団は、これらの数字と調査結果を確認する立場にありませんでした。

ICRCは、包囲された地域、特にスミとマリウポリからの一時的な人道回廊を経由して、民間人が安全に脱出できるよう支援してきました。3月以降、ICRCは10,000人以上の一般市民をこれらの場所からウクライナの他の地域に避難させる手助けをしてきました。

それにもかかわらず、安全な人道支援ルートが相対的に不足していることを考えると、多くのウクライナ人は、公式の支援なしに、紛争の影響を受けた地域からの避難を自ら組織しなければなりません。これらの非公式の船団の一部は、ロシア軍によって発砲され、民間人の死をもたらしました。

4.5 遺体の処理

代表団は、ロシア側が多数の事例で殺害された軍隊のメンバーの遺骨を収集することに消極的であると知らされ、当局からのそれぞれの要求を無視した。

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
テートメントの終わり

ウクライナ側。私たちは肯定も否定もできませんが、この問題は広く報道されており、ロシアが認められた損失を抑えようとしているという憶測が流れています。

4.6 損害および財産の損失

財産や事業の損失に対する補償請求をオンラインで登録できるシステムが確立されました。再建の計画と、残された家の将来に関する意思決定にコミュニティが関与することの重要性について懸念が提起されました。生存者は、建物や家が元の場所に再建されることを切望しており、地方自治体が他の計画を持っているのではないかと心配しています。

代表団が会ったすべての人々は、住居が破壊されたか、または深刻な損傷を受けており、親戚や友人と一緒に代わりの宿泊施設を見つけなければなりません。ある当局者は、現時点では、補償や新しい住居へのアクセスを長い間待たされているため、人々は自活する以外に選択肢がほとんどないことを認識していました。さらに、戦後も含め、国民の「貯蓄・準備金は底を尽きる」など、厳しい時代が続くことも認識されました。

4.7 捜査と起訴

代表団は、状況が正義の実現を複雑かつ困難なものにしていることを認識しています。他の危機からの教訓を含め、解決策を探す方法、アドバイスや提案に対して非常にオープンであることがわかりました。

代表団は、訴追の対象となる事件は、ウクライナ当局によって次の基準に基づいて優先されると通知されました。

- 彼らは侵略の犯罪に関係しています。
- それらは、捜査官や検察官がアクセスできる場所で行われた戦争犯罪です。
- 容疑者が特定されました。

代表団は、これまでに 10 人の容疑者が特定されており、検察庁が 2 件の事件を法廷に持ち込んでいると知らされました。不在でこれには、拷問を受けた 1 人を含む 4 人の民間人を殺害したとされる 1 人のロシア兵の事件が含まれます。

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
テートメントの終わり

調査が続くと繰り返し言われました」ローマ規程の基準」さらに、フランス、スロベニア、リトアニアなどから、捜査と法医学的検査を支援する専門家の国際チームが現場にいますが、複雑な捜査/訴追ループ内での彼らの役割の範囲は、さらに明確化または強化される必要があります。

代表団が確認できる限り、内務省（警察の捜査）、SBU、保健省（法医学）、法務省、検察庁など、捜査、証拠の確保、訴追に関与している多くの国家機関がすでに存在します。、地方自治体（死体安置所および埋葬所への遺体の移動）。代表団は、不十分な犯罪現場の管理によって複雑化された膨大な量の証拠の収集に関する課題があることを知りました。また、国際的な法医学専門家が効果的に仕事を遂行するためのインフラもありませんでした。

4.8 国内の法的枠組み

訪問中に会った多くの人々は、ウクライナの法的枠組みは、戦争犯罪や国際人道法違反を含む国際法の下での犯罪を調査し、訴追する目的には適していない可能性があることを認めました。問題のいくつかは次のとおりです。

- 現在、ウクライナの刑法には、関連する犯罪（戦争犯罪および人道に対する罪）の一部が含まれていません。請求書（№2689）は2021年5月に議会によって完全に承認され、これに対処するものでした（侵略、ジェノサイド、人道に対する罪、戦争犯罪を刑法に導入し、刑法を改正することを含む）。大統領。これは、ローマ規程の批准に対する軍の異議と同様に、軍による異議による可能性が高いと知らされており、署名されません。
- この法的ギャップに対処するために、ウクライナ政府は法案を提出しました№これは、刑法および刑法に必要な規定を作成しますが、指揮責任に関して範囲を狭めます。：法案は、事実上支配下にある指揮官/その他の人物、国際法の下で犯罪を防止するための不作為、またはそのような犯罪を知らなかったが知っているべきだったときに彼らが無為に行動したことに対する刑事責任を想定していません。

¹市民的自由センター、Euromaidan SOS: 新しい政府法案№7290は、戦争犯罪の責任を負うロシアの軍司令官と文民の上官を起訴する機会を人為的に減らし、2022年4月20日 <https://ccl.org.ua/en/claims/euromaidan-sos-a-new-government-bill-%E2%84%96-7290-artificially-reducesopportunities-to-prosecute-russian-military-commanders-and-文民上官責任戦争犯罪/>

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションステートメントの終わり

入手可能な情報に基づいて、部下によって。ウクライナの市民社会組織は、当局に対し、このギャップに緊急に対処し、ローマ規程を批准するよう求めています(いずれの場合も、ウクライナの軍事組織とのさらなる交渉が必要であると言われています)。

ミッション期間中の5月3日火曜日、ウクライナ議会は次の法律を採択した。№国際刑事裁判所 (ICC) との協力に関する 7304。この法案は、4月20日にウクライナ閣僚会議によって「国際刑事裁判所との協力に関するウクライナの刑事訴訟法の改正について」提出された。それは、ウクライナ当局と国際刑事裁判所との協力を規制し、特にウクライナでの刑事訴訟へのアクセスを与えるために、ローマ規程の第9部を実施することを目的としていました。

しかし、採択された法律は、ローマ規程の批准に言及しておらず、ロシア連邦または他の国によるウクライナに対する武力攻撃の訴追にのみ適用されるようです。これは、公平性の原則に完全に反するものであり、ウクライナ領土内のすべての人に対する ICC の管轄権に反するものです。

4.9 国際協力：起訴と裁判

ロシアの侵略の余波で、次のような多くの外交イニシアチブが実施されました。

- 国連総会決議は、とりわけ、人道的回廊および国連人権理事会 (HRC) からのロシアの資格停止に関する侵略を非難します。
- 調査委員会 (CoI) を設立する HRC 決議。HRC 特別セッション;
- 国連安全保障理事会特別セッション;
- ウクライナとロシアにおける侵略、戦争犯罪、人権侵害を非難し、ロシアに関する特別報告者を求める国連特別手続き声明。
- 戦争を逃れた人々に対する人種差別に関する条約監視機関の声明。
- ロシアの侵略と停止を非難する欧州評議会決議。
- 欧州安全保障協力機構 (OSCE) モスクワ メカニズムによる戦争犯罪と人道に対する罪の調査。

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
テートメントの終わり

代表団の訪問時には、以下のメカニズムが訴追と裁判に利用可能であり、いくつかはすでに1つまたは複数の事件に取り組んでいました。これらには、国内調査および国内裁判所、国際刑事裁判所 (ICC)、国際司法裁判所 (ICJ)、外国管轄裁判所およびその他の国際機構が含まれます。

ウクライナ議会が法律を採択しICCとの協力に関する7304 (上記参照)。代表団は、国内文書とICCの間の分業について尋ねたが、これはまだ開発中であり、交渉中である。立証されているのは、ICCが侵略犯罪に対処しないということです。ローマ法規は、ロシアなどの非国家政庁による侵略犯罪に対してICCが管轄権を行使することを禁止しているためです。

現在、16カ国がウクライナ領土で犯された犯罪について独自の捜査を開始しており、そのうちのいくつかは普遍的管轄権の原則に基づいている。

4.10 その他のメカニズム

2022年3月4日に採択された決議49/1を通じて、HRCは3人の人権専門家で構成されるウクライナに関する独立国際調査委員会を緊急に設立することを決定しました。CoIには、ロシア連邦によるウクライナへの侵略に関連して、人権侵害および国際人道法違反の疑い、関連犯罪のすべてを調査し、事実を立証することを含む強力な権限が与えられています。そのような違反や虐待の状況と根本原因。CoIはまた、将来の法的手続きを考慮して、そのような違反や乱用の証拠を統合および分析する権限を持っています。CoIは、特に説明責任措置に関する勧告を行います。これらはすべて、不処罰を終わらせ、説明責任を確保することを目的としており、必要に応じて、個人の刑事責任、および被害者の司法へのアクセス。2022年9月に予定されているHRCへの最初の口頭更新、2023年3月のHRCへの書面による報告、および第77回総会での国連総会への報告。

アムネスティの代表団は、ウクライナの高官と、戦争犯罪や侵略犯罪を含む国際法廷または混成法廷の可能性のある将来の形と任務について意見を交換した。ロシアのウクライナに対する戦争は、侵略犯罪の説明責任に関連するものを含め、慎重に検討する必要があるいくつかの提案とオプションを生み出しました。

代表団が会った当局者は、いわゆるニュルンベルク2法廷が検討されていることを示唆した。ニュルンベルクモデルに基づく「対ウクライナ侵略罪処罰特別法廷」は、対ウクライナ侵略罪に関してICCが管轄権を行使できない現状を是正することを目的としている。ウクライナと他のパートナーとの間の条約を通じて設定されます

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
ステートメントの終わり

諸国（特にポーランド、リトアニア、英国を関連する協議がすでに進行中の国々として挙げた検事総長の言葉によると「同盟国」）は、さらなる批准に開放されます。

アムネスティは、このアプローチが欧州評議会または欧州諸国の小さなグループによって最初に確立される可能性が高いため、二重基準、選択性、一方的であるという非難を生み出す可能性が高いことを含め、このアプローチに懸念を表明した。攻撃性だけに焦点を当てることで、本質的に選択的でもあります。

ウクライナに取り組んでいるさまざまな司法関係者間の協力と調整は、被害者に対する包括的な説明責任の措置を達成し、ICC および国家レベルで効果的な捜査と起訴を確保するために不可欠です。ウクライナで証拠の収集と保存に取り組んでいる組織が普及していること、および重複の重大な危険性を考えると、この機能を担うすべての関係者が可能な限り互いに協力し、調整することが不可欠です。

4.11 賠償と制裁

政府は、その戦争努力の費用、国民経済への継続的な影響、および再建、補償、賠償の将来の費用に関連して、莫大な財政的負担に直面しています。法務大臣によると、政府は進行中の戦争に関連する費用を賄うために1日あたり50億米ドル以上を費やしていました。国を再建するには数千億ドルが必要です。

理論的には、ロシアは責任のある犯罪の賠償費用を負担すべきです。世界中の国々がロシアに対してさまざまな制裁を課しています。ただし、国際法および国内法により、ロシアの資産へのアクセスは困難になります。連邦ロシア国家準備基金と年金基金の数十億ドル相当の資産は、世界中の凍結された銀行口座に保管されていますが、主権免除保護の恩恵を受けています。（この原則には例外があり、侵略の犯罪から生じ、国際条約または国連委員会などの別のメカニズムを通じて発動する必要があります。）いずれにせよ、彼らの資産の没収が正当化される権利、

何人かの当局者は、家を失った人々への補償に関する法律が可決されている一方で、国家予算にはそのような補償や再建のための資金がないことを確認した。

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
テートメントの終わり

4.12 国際関係と連合

代表団は世界中の専門家で構成され、ロシアのウクライナに対する戦争の国際的および普遍的な影響を強調し、西側諸国だけでなく、それに応じて世界的な連合を確立する必要性を強調しました。

代表団は多くの公式会合でこれを提起し、どこでもこのアプローチに深い感謝の意を表した。代表団の評価は、政府と人々の両方が紛争に関する必要な情報と証拠をより広く入手できるようにするために、ウクライナ、特にグローバル・サウスでさらに多くのことを行う必要があることを認識し、ロシアの侵略の意味を理解する多くの当局者によって共有されました。世界。

多くの人が指摘しているように、世界の大部分はロシアの侵略に関して著しく沈黙しており、世界で最も人口の多い中国とインドはそれを非難せず、代わりに双方の「正当な安全保障上の利益」を強調している。グローバル・サウスは、ロシアに対して制裁を課すことをほとんど控えており、NATO 加盟国であるトルコでさえ西側主導の取り組みへの参加を拒否している。

5. 推奨事項

ここウクライナにいる間ずっと、アムネスティの代表団は次のことを強調してきました。**ウクライナに対するロシアの攻撃は、私たち全員にとって重要です。**それは、直接影響を受ける人々のために世界的な連帯に値する国際的な危機を解き放ちましたが、グローバルな思考と普遍的なコミットメントを必要とする解決策を要求しています。

アムネスティ・インターナショナルは、指導者が情報を漏らしたり歪めたりしようとするところならどこでも、このメッセージを推し進めていきます。いじめ、侵略、軍事化が国際法の支配よりも好ましいと彼らが主張するときはいつでも。

我々は、ウクライナの当局者が西側諸国以外の国や政府、つまりアフリカ連合、アフリカ諸国、アジア諸国、ラテンアメリカ諸国の政府や議会とさらに関与し、支援の連合を拡大し、他の多くの人々の貢献を募ることを勧告する。、価値の戦争でもあるものと戦う際に。

アムネスティ・インターナショナルの代表団は、戦争犯罪を直接犯した者はすべて、その犯罪に対して刑事責任を負わなければならないという原則を有意義かつ効果的に遵守することを強く求める。指揮責任の教義の下で、階層的

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
テートメントの終わり

軍が犯した戦争犯罪を知っていた、または知る理由があったが、それを止めようとせず、責任者を処罰しようとしなかった、司令官や大臣や国家元首などの文民指導者を含む上官も、刑事責任を問われるべきです。

実際には、その原則はすぐには満たされない場合もあれば、要求された範囲で満たされない場合もあります。私たちは、国際司法が迅速に行われることはめったにないことを知っています。したがって、私たちは当局とそれを支援する人々に対し、公の期待を公平に、透明性を持って、誠実に管理するよう要請します。

それは、被害者の権利を無視したり、見過ごしたりするべきだという意味ではありません。被害者には、意見を聴かれる権利、認識される権利、保護される権利、情報を提供される権利、手続き上の事項について説明を受ける権利があります。彼らには真実を知る権利があります。彼らは、ボロジャンカの建物など、違反が発生した場所の将来に関連するメカニズムとプロセスに参加する権利を持っています。人々自身が、象徴的、物語的、儀式的であろうと、あらゆる追悼プロセスの中心にいなければなりません。彼らの財産権は完全に尊重されなければなりません。最終的に、被害者は、いつ、どこで、真実、正義、および賠償に対する権利を完全に実現するかを前もって見るができなければなりません。

長期的には、国内および ICC の限られたリソースと能力、侵略犯罪に関する制限を考慮して、説明責任のためのハイブリッドまたは国際化されたメカニズムの形式をウクライナで確立する必要があるかもしれません。私たちは、そのようなメカニズムや法廷の設置を急ぐのではなく、その国際的な正当性を主張するよう求めました。それも、長期的な勝利に不可欠です。

ウクライナ当局は、次のことを行う必要があります。

- 紛争のすべての当事者が犯した犯罪について、効果的で、独立した、公平な調査を確実に行うこと。
- ICC やその他の国際司法プロセスとの完全な協力を保証する法律が採択されるようにする。
- 国内法を国際刑法と調和させ、国際法の基準に完全に沿った国内法を採択し、さらに修正することを検討する。この点に関して、法案№7290と、それが指揮責任と侵略に関する法律に「指導者の犯罪」として残すギャップ、およびローマ規程の批准への継続的な消極的姿勢は問題です。
- 必要な国際法の基準に合わせて国内の捜査と訴追を行うことができるように、立法、構造、能力、およびその他の欠点に緊急に対処する。

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションス
テートメントの終わり

- ローマ規程を緊急に批准する。イスタン
- ブール条約を緊急に批准する。

ウクライナへのハイレベルの秘書の一般的な使命 ミッションステートメントの終わり